



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 オンワードホールディングス

コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務・監査担当 (氏名) 吉沢 正明

TEL 03-3272-2317

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	244,550	△1.6	8,928	103.7	10,497	71.5	2,722	24.4
22年2月期	248,634	△4.7	4,383	△51.7	6,120	△2.6	2,187	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	17.38	17.28	1.7	3.7	3.7
22年2月期	13.97	13.91	1.4	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 499百万円 22年2月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	281,642	158,744	55.8	1,002.34
22年2月期	292,568	158,164	53.5	998.98

(参考) 自己資本 23年2月期 157,048百万円 22年2月期 156,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	11,206	△5,151	△9,271	28,634
22年2月期	14,057	△25	△4,889	32,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,759	171.9	2.4
23年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,760	138.1	2.4
24年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		107.4	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,400	△3.5	1,400	△10.8	2,200	△16.7	△500	—	—
通期	244,800	0.1	10,200	14.2	11,600	10.5	3,500	28.6	22.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	172,921,669 株	22年2月期	172,921,669 株
23年2月期	16,238,791 株	22年2月期	16,260,739 株
23年2月期	156,680,059 株	22年2月期	156,655,188 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	8,362	15.7	4,643	31.8	6,353	8.2	1,844	△72.1
22年2月期	7,226	△27.0	3,523	△41.9	5,870	△24.0	6,613	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	11.77	11.71
22年2月期	42.21	42.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	194,814	150,566	77.0	957.57
22年2月期	194,507	149,543	76.7	951.93

(参考) 自己資本 23年2月期 150,034百万円 22年2月期 149,130百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による消費刺激策や新興国の経済成長による需要拡大により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境、急激な円高や長引くデフレ経済などにより、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル業界におきましては、秋以降から緩やかな回復の兆しが見られましたが、消費者の節約意識は依然として根強く天候不順の影響もあり、全体的に個人消費が伸び悩む厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは新成長戦略として、国内事業では収益性の高い基幹ブランドを中心に売場投資、商品投入を積極的に行い収益拡大に努めました。また、海外事業では成長の要となる欧州地区の収益改善をさらに進めるとともに、アジア地区の事業拡大を加速させました。

これらの施策により、中核会社である株式会社オンワード樫山を始め、国内外の各子会社が全体として計画を上回る業績となりました。

以上の結果、連結売上高は2,445億50百万円（前年同期比1.6%減）、連結営業利益は89億28百万円（前年同期比103.7%増）、連結経常利益は104億97百万円（前年同期比71.5%増）、連結当期純利益は27億22百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りです。

[アパレル関連事業]

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、「ブランド軸経営」を基本戦略に、基幹ブランドを中心に「商品力」「販売力」「売場環境」を磨き上げることで「ブランド価値」を高め、さらに、ブランドを横断した「アイテム戦略」と「魅力的な仕掛け」により売上拡大を図りました。加えて、急成長するネット市場にも本格的に参入し、積極的な会員獲得などにより計画を上回る成果を上げました。これらの施策により、基幹ブランドの売上拡大と粗利益率の向上が図れ増益となりました。また、他の国内アパレル子会社においては、特に株式会社アイランドの業績が順調に推移し、収益拡大に寄与しました。

海外事業につきましては、欧州地区において、ジョゼフ、ジルサンダー両グループが、生産プラットフォームの役割を持つジボ・コーグループとのシナジー効果により、経営体質の改善が進みました。また、アジア地区において、市場の拡大を背景に計画通りの成長が図れるとともに、北米地区の収益改善が順調に進みました。

以上の結果、売上高は2,297億50百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は89億81百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社において、業務委託先の減少ならびに原油高の影響により減益となりましたが、商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは回復基調となりました。また、リゾート関連事業につきましては、計画通りの改善が進みました。

以上の結果、売上高は217億94百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は1億17百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

また、所在地別セグメントの状況は、次の通りです。

[日本]

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山、株式会社アイランドが、計画を大きく上回る業績となり増収増益となりました。

以上の結果、売上高は2,077億56百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は112億58百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

[欧州]

欧州の事業につきましては、経営基盤の整備が進み、収益改善につながりました。

以上の結果、売上高は307億12百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失は25億94百万円（前年同期は41億73百万円の営業損失）となりました。

[その他]

アジアの事業につきましては、順調に収益拡大が進み、また米国の事業も収益改善が図れたことで黒字化となりました。

以上の結果、売上高は85億13百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は79百万円（前年同期は9億1百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高や雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、本年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、想像を絶する甚大な被害と経済的な打撃を受けたことで、わが国経済は、当面厳しい状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、震災とそれに起因する節電・計画停電などが、消費や経済活動へ悪影響をおよぼすことが予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループとしては、グローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益確保と海外事業の積極的な収益拡大による成長戦略を推進してまいります。

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、引き続き、基幹ブランドに経営資源を集中させ、ブランド価値を高めて収益拡大を推進します。また、旗艦路面店の運営を強化し「ブランドの発信力」の向上と、SCモールにおける大型新規ブランド開発により売上拡大を図ります。さらに、Eビジネスはグローバルな視点からオンワードグループの総合力を活かし積極的に事業拡大を進めます。

海外事業につきましては、欧州地区の各子会社の経営基盤が整い、グローバルな成長戦略を積極的に進めるステージに入りました。ジルサンダーグループでは、新たなラインの「ジル・サンダー ネイビー」を2011年春からスタートし、今後さらに、ジボ・コーグループとのシナジー効果を高め、収益向上を実現させてまいります。アジア地区においても、生産・販売の両面から積極的な投資を行い、成長戦略を加速させてまいります。

以上の施策により、平成24年2月期の連結売上高は2,448億円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は102億円（前年同期比14.2%増）、連結経常利益は116億円（前年同期比10.5%増）、連結当期純利益は35億円（前年同期比28.6%増）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ109億26百万円減少し、2,816億42百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ5億80百万円減少し、1,587億44百万円となり自己資本比率は、55.8%となりました。

①当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が25億25百万円増加したこと等により前年同期に比べ28億50百万円減少し、112億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備への投資および投資有価証券の取得等により51億51百万円の支出（前年同期に比べ51億26百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払が主なもので92億71百万円の支出（前年同期に比べ43億81百万円の支出増）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べて40億44百万円減少し、286億34百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	58.6	63.0	52.9	53.5	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	77.0	51.7	29.5	32.4	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	155.0	205.4	538.7	428.7	479.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	31.8	24.7	11.3	14.5

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円の配当とさせていただきます。

自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成23年4月8日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸するおそれがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなど疫病の発生等によって、営業活動の中断を余儀なくされるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業・ブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発

生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

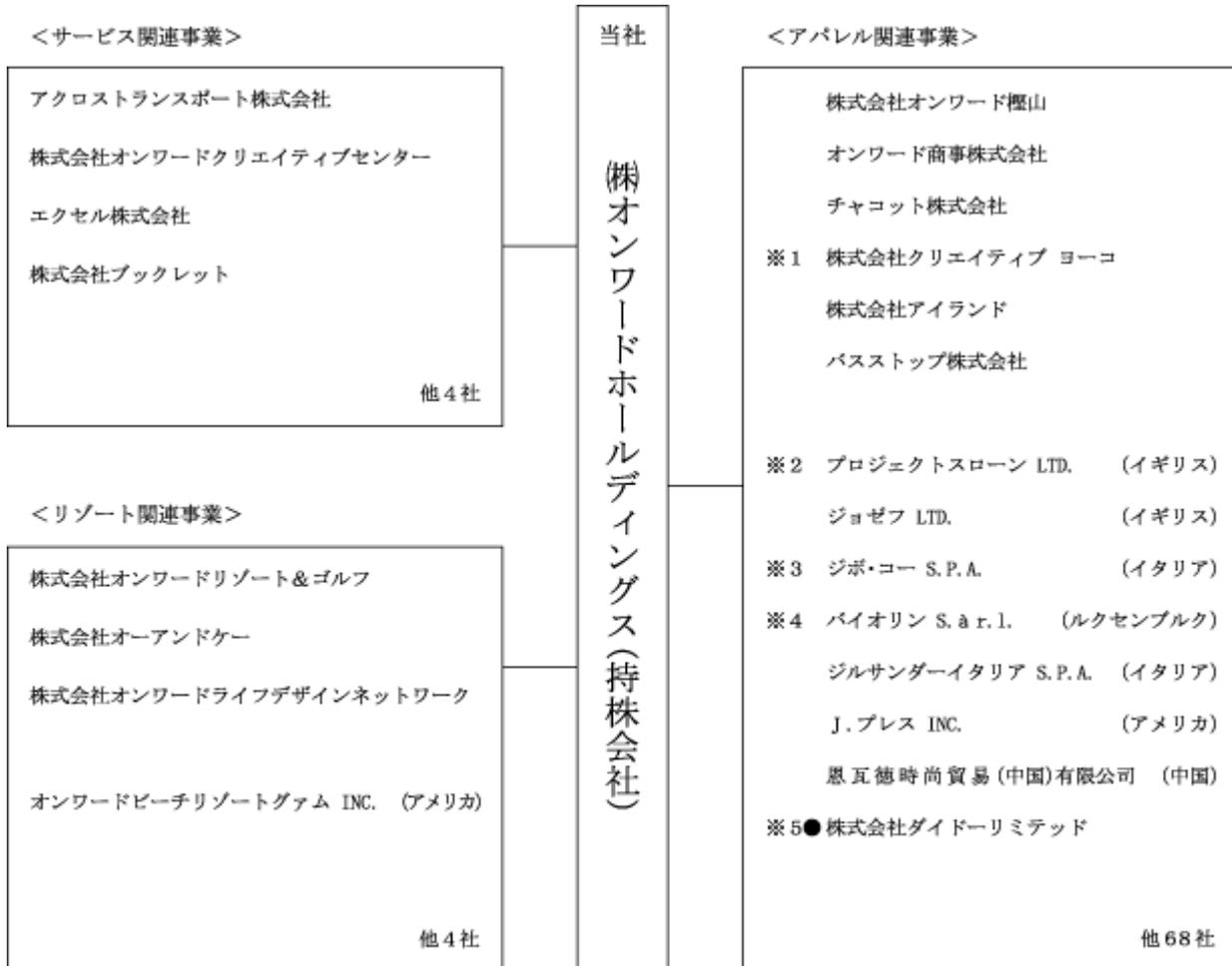
⑨ 事業・資本提携に関するリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により国内外に投資しています。予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営および財務状況の悪化が生じたときは、のれんの減損損失を計上するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成23年2月末における当企業集団は、当社及び子会社98社(連結子会社64社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社10社及び関連会社23社)で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

- ※1 株式会社クリエイティブヨーコを親会社とするグループの内訳は、連結子会社3社です。
- ※2 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社の合計12社です。
- ※3 ジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループの内訳は、連結子会社12社です。
- ※4 バイオリンS.à r.l.を親会社とするジルサンダーグループの内訳は、連結子会社11社です。
- ※5 株式会社ガイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社18社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高め、ROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。百貨店やファッションビルをはじめとする多くの商業施設および流通企業の変貌と、人口減少・少子高齢化による構造的な変化から、ライフスタイルに応じて流通を使い分ける選択消費や、消費者の価値観の多様化などが進み、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することで収益拡大を行い、成長性を高めることにあります。

① 国内事業について

当社グループは、ブランドを基軸とした経営を推進し、伝統を大事にしながら時代にあわせた進化を常に行い、「ブランド価値」を高めることで事業の拡大をめざしています。

百貨店流通においては、基幹ブランドに経営資源を集中させ、一店舗あたりの売上高を向上させることにより、収益性を高めていきます。

駅ビル・ファッションビルならびにSCモールにおいては、大型新規ブランドの開発により、売上高を拡大していきます。

また基幹ブランドの直営路面店の展開により、ブランドメッセージの発信と小売事業のさらなる強化をはかり、ネットビジネスについても当社グループの総合力を活用することにより、積極的な拡大をはかっていきます。

② 海外事業について

当社グループは、グローバル戦略を推進し、海外事業の積極的な収益拡大をめざしています。

欧州地区においては、ジョゼフ・ジルサンダー両グループが、生産プラットフォームの役割をもつジボ・コーグループとのシナジー効果により経営体質の改善が進みました。特にジルサンダーグループは、新ライン「ジル・サンダー ネイビー」の新規展開により、さらにシナジー効果を高

め、収益力の向上を見込んでいます。

アジア地区においては、新たなブランドの展開により売場拠点を拡大するとともに、ネットビジネスへの参入も視野に入れて、積極的な成長をはかっていきます。

③ 商品開発について

当社グループは、常に新鮮で、付加価値の高い商品を消費者に提案していくことが使命であると考えています。そのために、グローバルネットワークによるファッショントレンド情報やオンワード総合研究所の技術開発力を活用して「ファッション」「テクノロジー」「クオリティ」の3つの側面から新たなアイテムを開発し、「新しい豊かさ」を提案していきます。

④ 生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品の適地生産を基本としており、時代性にあつた生産地へのシフトを常に進めています。具体的には、中国における生産キャパシティを拡大し安定的な生産力を確保するために資本提携等による基盤の充実をはかっています。また、ベトナムなど中国以外の生産拠点の拡大を推進していきます。

さらに「メイド・イン・ジャパン」の良さを見直し、工場の整備・強化をはかっていきます。

⑤ CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」を環境コンセプトとして定め、衣料品の循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」の実施や、ドライクリーニング溶剤による水質汚染防止に役立つ高機能スーツの開発、環境配慮型ユニフォームの提案、土佐山「オンワード虹の森」での森林保全活動などを通じて、環境経営を推進しています。また、環境マネジメントシステム「ISO14001：2004」を認証取得しており、人と環境にやさしい企業をめざし、今後も積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、個人情報保護法につきましても、「個人情報保護ガイドライン」を作成し、全役員および全従業員を対象に研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,330	30,939
受取手形及び売掛金	25,730	25,399
商品及び製品	27,179	25,738
仕掛品	1,165	1,254
原材料及び貯蔵品	2,549	3,364
繰延税金資産	4,238	4,074
その他	6,348	5,497
貸倒引当金	△862	△723
流動資産合計	100,680	95,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,589	76,280
減価償却累計額	△50,294	△50,748
建物及び構築物(純額)	28,295	25,531
土地	53,331	53,100
その他	26,340	25,827
減価償却累計額	△18,225	△17,836
その他(純額)	8,115	7,991
有形固定資産合計	89,741	86,622
無形固定資産		
のれん	47,417	43,731
その他	3,393	3,013
無形固定資産合計	50,811	46,745
投資その他の資産		
投資有価証券	31,193	34,592
長期貸付金	4,969	4,839
長期前払費用	881	750
繰延税金資産	5,529	5,627
その他	12,001	9,273
貸倒引当金	△3,240	△2,354
投資その他の資産合計	51,335	52,729
固定資産合計	191,888	186,097
資産合計	292,568	281,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,961	32,703
短期借入金	31,881	27,353
1年内返済予定の長期借入金	3,816	3,533
未払法人税等	4,085	4,533
賞与引当金	1,568	1,568
役員賞与引当金	262	299
返品調整引当金	545	869
ポイント引当金	125	163
その他	12,681	11,650
流動負債合計	90,929	82,677
固定負債		
社債	518	367
長期借入金	24,053	22,298
退職給付引当金	3,273	3,468
役員退職慰労引当金	122	119
再評価に係る繰延税金負債	5,949	5,941
その他	9,558	8,026
固定負債合計	43,475	40,220
負債合計	134,404	122,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	118,816	117,776
自己株式	△23,489	△23,445
株主資本合計	175,450	174,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,559	△2,837
繰延ヘッジ損益	△42	△5
土地再評価差額金	△10,992	△11,003
為替換算調整勘定	△2,354	△3,557
評価・換算差額等合計	△18,949	△17,405
新株予約権	412	532
少数株主持分	1,251	1,163
純資産合計	158,164	158,744
負債純資産合計	292,568	281,642

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	248,634	244,550
売上原価	134,458	128,725
売上総利益	114,176	115,825
販売費及び一般管理費	109,792	106,896
営業利益	4,383	8,928
営業外収益		
受取利息	110	113
受取配当金	488	372
受取ロイヤリティー	908	836
受取地代家賃	1,222	973
持分法による投資利益	116	499
その他	1,819	1,369
営業外収益合計	4,667	4,165
営業外費用		
支払利息	1,136	808
売場什器等除却損	253	305
為替差損	643	702
その他	896	780
営業外費用合計	2,929	2,597
経常利益	6,120	10,497
特別利益		
固定資産売却益	4	101
投資有価証券売却益	2,360	—
貸倒引当金戻入益	—	370
その他	53	14
特別利益合計	2,419	486
特別損失		
固定資産処分損	※1 105	※1 52
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	146	1,321
関係会社株式評価損	126	—
貸倒引当金繰入額	512	—
減損損失	294	937
特別退職金	597	106
その他	332	13
特別損失合計	2,150	2,431
税金等調整前当期純利益	6,389	8,552
法人税、住民税及び事業税	4,016	5,555
法人税等調整額	157	153
法人税等合計	4,174	5,708
少数株主利益	27	120
当期純利益	2,187	2,722

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,079	30,079
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,079	30,079
資本剰余金		
前期末残高	50,043	50,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,043	50,043
利益剰余金		
前期末残高	121,412	118,816
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	2,187	2,722
自己株式の処分	△1	△15
土地再評価差額金の取崩	△81	10
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加額	—	2
当期変動額合計	△2,595	△1,039
当期末残高	118,816	117,776
自己株式		
前期末残高	△23,512	△23,489
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△29
自己株式の処分	29	73
当期変動額合計	22	43
当期末残高	△23,489	△23,445
株主資本合計		
前期末残高	178,023	175,450
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	2,187	2,722
自己株式の取得	△7	△29
自己株式の処分	28	58
土地再評価差額金の取崩	△81	10
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加額	—	2
当期変動額合計	△2,572	△996
当期末残高	175,450	174,453
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,929	△5,559

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,370	2,721
当期変動額合計	1,370	2,721
当期末残高	△5,559	△2,837
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	36
当期変動額合計	32	36
当期末残高	△42	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	△11,074	△10,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	△10
当期変動額合計	81	△10
当期末残高	△10,992	△11,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,076	△2,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	△1,202
当期変動額合計	721	△1,202
当期末残高	△2,354	△3,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,156	△18,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,206	1,544
当期変動額合計	2,206	1,544
当期末残高	△18,949	△17,405
前期末残高	293	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	119
当期変動額合計	119	119
当期末残高	412	532
少数株主持分		
前期末残高	1,258	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△87
当期変動額合計	△7	△87
当期末残高	1,251	1,163

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	158,418	158,164
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	2,187	2,722
自己株式の取得	△7	△29
自己株式の処分	28	58
土地再評価差額金の取崩	△81	10
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加額	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,319	1,576
当期変動額合計	△253	580
当期末残高	158,164	158,744

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,389	8,552
減価償却費	5,747	5,642
減損損失	294	937
のれん償却額	3,402	3,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	929	△438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	780	430
受取利息及び受取配当金	△599	△486
支払利息	1,136	808
持分法による投資損益(△は益)	△116	△499
固定資産処分損益(△は益)	101	△49
売場什器除却損	253	305
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,326	—
投資有価証券評価損益(△は益)	146	1,321
関係会社株式評価損	126	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,014	△589
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,711	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,499	△2,428
その他	△2,828	△1,850
小計	14,663	14,978
利息及び配当金の受取額	623	693
利息の支払額	△1,240	△770
法人税等の支払額	△2,294	△4,819
法人税等の還付額	2,305	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,057	11,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442	△317
定期預金の払戻による収入	891	1,651
有形固定資産の取得による支出	△2,975	△3,089
有形固定資産の売却による収入	8	112
投資有価証券の取得による支出	△7,128	△1,836
投資有価証券の売却による収入	12,857	14
長期前払費用の取得による支出	△553	△773
差入保証金の差入による支出	△420	△754
差入保証金の回収による収入	834	761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,335	—
その他	△761	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△5,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,702	△2,984
長期借入れによる収入	334	2,080
長期借入金の返済による支出	△3,816	△4,118
子会社の自己株式の取得による支出	△7	△8
配当金の支払額	△4,699	△3,759
少数株主への配当金の支払額	△93	△29
その他	△309	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,889	△9,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,352	△4,045
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期首残高	23,326	32,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,678	※1 28,634

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は68社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社アイランド バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボ・コーS. P. A. バイオリンS. à r. l. 当連結会計年度において、株式会社アイランドの株式を取得したため連結子会社に加えました。またジルサンダーグループではジルサンダーオーストリアGMBHを設立、ジルサンダー台湾を清算し、ジョゼフグループではジョゼフトリコSARLがジョゼフロンドンEURLを吸収合併し、株式会社クリエイティブヨーコは株式会社CREATIVE YOKOおよび有限会社ミセスYOKOの庭を吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は64社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社アイランド バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボ・コーS. P. A. バイオリンS. à r. l. 当連結会計年度において、オンワードカシヤマシンガポールPTE. LTD. を設立して連結の範囲に加えました。ジルサンダーグループではジルサンダーBV、ジルサンダーSAを清算し、ジルサンダーAGを存続会社としてジルサンダーコレクションおよびジルサンダーウィメンズウェアを吸収合併しました。ジョゼフグループではジョゼフアットウィンブルドンLTD. を清算したため、連結の範囲から除外しています。 また、株式会社オンワードクリエイティブセンターを存続会社とし、非連結子会社の株式会社ボイスダムを吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 20社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 のうち主要な会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用から除外 しています。</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD. の決算日は11月30日ですが、 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してい ます。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算 日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準 じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチ リゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オン ワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートク ラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオ ブロンドンLTD.、J. プレスINC.、オンワードリテ ールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワ ードカシヤマコリアCO. LTD.、上海恩瓦徳時 装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司の 決算日は12月31日です。プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョゼフグループ12社、 バイオリンS. à r. l. を親会社とするジルサン ダーグループ15社及びジボ・コーS. P. A. を 親会社とするジボ・コーグループ12社、O. K. N. アムステルダムB. V. の決算日は11月30日 です。 当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の 決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に重要な取引が生じた場合には、連 結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 20社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 のうち主要な会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD. の決算日は11月30日ですが、 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してい ます。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算 日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準 じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチ リゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オン ワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートク ラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオ ブロンドンLTD.、J. プレスINC.、オンワードリテ ールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワ ードカシヤマコリアCO. LTD.、上海恩瓦徳時 装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司、 オンワードカシヤマシンガポールPTE. LTD.の 決算日は12月31日です。プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョゼフグループ12社、 バイオリンS. à r. l. を親会社とするジルサン ダーグループ11社及びジボ・コー S. P. A. を親会社とするジボ・コーグループ12社、 O. K. N. アムステルダムB. V. の決算日は11月30日 です。 当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の 決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に重要な取引が生じた場合には、連 結上必要な調整を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は、定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の国内連結子会社は、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤ ポイント引当金 一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度にもとづき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は29,359百万円、「仕掛品」は1,410百万円、「原材料及び貯蔵品」2,988百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて掲記していた「社債」(前連結会計年度8百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分して表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額 (1) 関係会社	1	偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額 (1) 関係会社
	オルロージュサンプノアS. A. S. 32百万円		オルロージュサンプノアS. A. S. 14百万円
	株式会社J. ディレクション 15百万円		株式会社J. ディレクション 8百万円
	計 48百万円		計 23百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
※1	固定資産処分損の内容は、次のとおりです。	※1	固定資産処分損の内容は、次のとおりです。
	建物及び構築物 59百万円		建物及び構築物 17百万円
	その他の有形固定資産 32百万円		その他の有形固定資産 35百万円
	無形固定資産 13百万円		無形固定資産 0百万円
	計 105百万円		計 52百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,267,855	12,644	19,760	16,260,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,644株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 18,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,760株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	412
合計			—	—	—	—	412

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	4,699	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,759	利益剰余金	24.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,260,739	12,869	34,817	16,238,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,869株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 32,500株

単元未満株式の買増請求による減少 2,317株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	549
合計			—	—	—	—	549

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,759	24.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,760	利益剰余金	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 34,330 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,651 百万円 現金及び現金同等物 32,678 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 30,939 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,305 百万円 現金及び現金同等物 28,634 百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	アパレル関連 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	234,181	14,453	248,634	—	248,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	6,743	6,764	(6,764)	—
計	234,201	21,197	255,398	(6,764)	248,634
営業費用	229,644	21,236	250,880	(6,629)	244,251
営業利益又は 営業損失(△)	4,557	△39	4,518	(134)	4,383
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	201,278	31,752	233,030	59,538	292,568
減価償却費	4,734	699	5,434	312	5,747
減損損失	250	—	250	43	294
資本的支出	4,776	438	5,215	579	5,794

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業…………… 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,703百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は186,047百万円です。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アパレル関連 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	229,738	14,812	244,550	—	244,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6,982	6,993	(6,993)	—
計	229,750	21,794	251,544	(6,993)	244,550
営業費用	220,768	21,911	242,680	(7,058)	235,622
営業利益又は 営業損失(△)	8,981	△117	8,864	64	8,928
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	191,019	30,462	221,481	60,161	281,642
減価償却費	4,629	777	5,406	236	5,642
減損損失	920	—	920	16	937
資本的支出	4,724	626	5,350	54	5,405

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業…………… 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,718百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は189,574百万円です。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

2 所在地別セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	204,889	36,055	7,689	248,634	—	248,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	344	97	1,875	(1,875)	—
計	206,322	36,400	7,787	250,510	(1,875)	248,634
営業費用	197,022	40,574	8,689	246,286	(2,035)	244,251
営業利益又は 営業損失(△)	9,299	△4,173	△901	4,224	159	4,383
II 資産	152,817	66,241	13,811	232,870	59,698	292,568

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
 その他… アメリカ・中国・韓国
3 当連結会計年度において、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,703百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は186,047百万円です。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,876	30,359	8,315	244,550	—	244,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	353	197	2,431	(2,431)	—
計	207,756	30,712	8,513	246,982	(2,431)	244,550
営業費用	196,498	33,307	8,433	238,238	(2,616)	235,622
営業利益又は 営業損失(△)	11,258	△2,594	79	8,743	185	8,928
II 資産	148,367	59,784	12,881	221,033	60,609	281,642

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
 その他… アメリカ・中国・韓国
3 当連結会計年度において、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,718百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は189,574百万円です。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	欧州(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	24,220	16,724	40,945
II 連結売上高			248,634
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	6.7	16.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ

その他… アメリカ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	欧州(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	19,479	16,625	36,105
II 連結売上高			244,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.8	14.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ

その他… アメリカ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額(円)	998.98	1株当たり純資産額(円)	1,002.34
1株当たり当期純利益(円)	13.97	1株当たり当期純利益(円)	17.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	13.91	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	17.28

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	当期純利益 (百万円)	2,187
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,187	2,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,655	156,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
ストックオプション	628	892
普通株式の増加(千株)	628	892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	純資産の部の合計額(百万円)	158,164
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,663	1,695
(うち少数株主持分(百万円))	(1,251)	(1,163)
(うち新株予約権(百万円))	(412)	(532)
普通株式に係る純資産額(百万円)	156,500	157,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	156,660	156,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603	2,158
前払費用	123	107
繰延税金資産	630	655
未収入金	1,692	1,982
関係会社短期貸付金	—	2,579
未収還付法人税等	858	1,052
その他	29	12
流動資産合計	4,937	8,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,821	21,943
減価償却累計額	△14,606	△15,093
建物(純額)	7,214	6,849
構築物	1,457	1,471
減価償却累計額	△1,187	△1,221
構築物(純額)	270	249
機械及び装置	25	35
減価償却累計額	△23	△22
機械及び装置(純額)	2	12
船舶	345	—
減価償却累計額	△345	—
船舶(純額)	—	—
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,936	1,933
減価償却累計額	△1,551	△1,575
工具、器具及び備品(純額)	384	357
土地	24,977	24,953
有形固定資産合計	32,849	32,423
無形固定資産		
商標権	477	413
ソフトウェア	41	30
その他	0	1
無形固定資産合計	520	445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,157	26,440
関係会社株式	119,006	114,987
関係会社長期貸付金	14,274	13,951
長期前払費用	181	86
繰延税金資産	1,333	1,346
長期預金	2,000	—
その他	360	329
貸倒引当金	△4,114	△3,744
投資その他の資産合計	156,199	153,397
固定資産合計	189,569	186,266
資産合計	194,507	194,814
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,300	9,879
未払金	306	45
未払費用	174	264
前受金	55	34
預り金	16	15
賞与引当金	38	38
役員賞与引当金	120	139
その他	57	36
流動負債合計	10,068	10,452
固定負債		
長期借入金	23,400	22,100
関係会社長期借入金	2,850	3,870
関係会社投資損失引当金	3,100	3,120
再評価に係る繰延税金負債	3,451	3,444
長期預り保証金	1,411	578
長期末払金	681	681
固定負債合計	34,895	33,794
負債合計	44,963	44,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金		
資本準備金	51,550	51,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資本剰余金合計	51,550	51,550
利益剰余金		
利益準備金	5,482	5,482
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	18	18
別途積立金	88,709	91,709
繰越利益剰余金	11,495	6,575
利益剰余金合計	105,706	103,786
自己株式	△24,612	△24,568
株主資本合計	162,723	160,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,755	△964
土地再評価差額金	△9,837	△9,848
評価・換算差額等合計	△13,592	△10,812
新株予約権	412	532
純資産合計	149,543	150,566
負債純資産合計	194,507	194,814

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益		
グループ運営収入	2,920	2,949
関係会社配当金収入	4,305	5,412
営業収益合計	7,226	8,362
販売費及び一般管理費	3,703	3,718
営業利益	3,523	4,643
営業外収益		
受取利息	257	209
受取配当金	765	632
受取地代家賃	1,533	1,295
雑収入	575	559
営業外収益合計	3,132	2,697
営業外費用		
支払利息	473	368
為替差損	158	442
雑損失	152	176
営業外費用合計	784	987
経常利益	5,870	6,353
特別利益		
投資有価証券売却益	2,360	—
固定資産売却益	0	95
貸倒引当金戻入益	—	370
その他	—	14
特別利益合計	2,361	479
特別損失		
投資有価証券評価損	146	1,321
関係会社株式評価損	79	3,218
固定資産除却損	6	0
貸倒引当金繰入額	650	—
減損損失	43	441
その他	37	36
特別損失合計	964	5,018
税引前当期純利益	7,268	1,814
法人税、住民税及び事業税	3	14
法人税等調整額	651	△45
法人税等合計	655	△30
当期純利益	6,613	1,844

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,079	30,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,079	30,079
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	51,550	51,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,550	51,550
資本剰余金合計		
前期末残高	51,550	51,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,550	51,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,482	5,482
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	18	18
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18	18
別途積立金		
前期末残高	123,709	88,709
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
別途積立金の取崩	△35,000	—
当期変動額合計	△35,000	3,000
当期末残高	88,709	91,709
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,334	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	6,613	1,844
自己株式の処分	△1	△15
別途積立金の積立	—	△3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
別途積立金の取崩	35,000	—
土地再評価差額金の取崩	△81	10
当期変動額合計	36,829	△4,920
当期末残高	11,495	6,575
利益剰余金合計		
前期末残高	103,876	105,706
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	6,613	1,844
自己株式の処分	△1	△15
土地再評価差額金の取崩	△81	10
当期変動額合計	1,829	△1,920
当期末残高	105,706	103,786
自己株式		
前期末残高	△24,635	△24,612
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△29
自己株式の処分	29	73
当期変動額合計	22	43
当期末残高	△24,612	△24,568
株主資本合計		
前期末残高	160,871	162,723
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	6,613	1,844
自己株式の取得	△7	△29
自己株式の処分	28	58
土地再評価差額金の取崩	△81	10
当期変動額合計	1,852	△1,876
当期末残高	162,723	160,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,902	△3,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	2,790
当期変動額合計	1,146	2,790
当期末残高	△3,755	△964
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,919	△9,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	△10
当期変動額合計	81	△10
当期末残高	△9,837	△9,848

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,821	△13,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,228	2,779
当期変動額合計	1,228	2,779
当期末残高	△13,592	△10,812
新株予約権		
前期末残高	275	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	119
当期変動額合計	136	119
当期末残高	412	532
純資産合計		
前期末残高	146,325	149,543
当期変動額		
剰余金の配当	△4,699	△3,759
当期純利益	6,613	1,844
自己株式の取得	△7	△29
自己株式の処分	28	58
土地再評価差額金の取崩	△81	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,365	2,899
当期変動額合計	3,217	1,023
当期末残高	149,543	150,566

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補者(平成23年5月26日開催予定の定時株主総会で選任予定)

氏名	現役職及び担当	新役職
飯塚 賢一	常務執行役員 人財部、総務部、 コンプライアンス部、秘書部担当 アクロスサポート株式会社 代表取締役社長兼任	常務取締役 人財部、総務部、 コンプライアンス部、秘書部担当 アクロスサポート株式会社 代表取締役社長兼任